

令和7年度

狭山市行財政改革指針
具体的実施項目の実施結果

狭 山 市

狭山市行財政改革指針 具体的実施項目の実施結果について

本市の行財政改革については、狭山市行財政改革指針において、

1. 協働の推進
2. 積極的な情報発信と情報活用の促進
3. 効率的・効果的な行政運営の推進
4. 健全な財政運営の推進
5. 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止
6. 機能的で活力のある組織運営の推進

の6つの基本的視点から、実効性のある行財政改革に取り組むこととし、それぞれの視点について推進項目を定めるとともに、これらを着実に具現化するため、年度ごとに、具体的実施項目を設定することにより、実施状況を把握していくこととしています。

これらの具体的実施項目の実施結果について取りまとめ、報告するものです。

令和7年度 具体的実施項目 一覧

1 協働の推進

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

推進項目	区分	具体的実施項目	所 管 課
(1) 協働によるまちづくりを推進する仕組みの整備	中間支援機能の充実	1 企業等との連携	企画課
	アダプト制度の拡充	2 アダプト・プログラム(まち美化プログラム)の拡充	環境課
	協働によるまちづくりのための人材活用	3 ボランティアを活用したイベントの運営	地区センター 交通防犯課
		4 スポーツ連携事業の開催	スポーツ振興課
		5 乳幼児健康診査時のボランティアの活用	保健センター
(2) 協働によるまちづくりに関する情報提供の推進	提案型協働事業の推進	6 市民、団体との協働事業を実施	自治文化課
(3) 協働によるまちづくりを担う人材の育成と人材を活かす仕組みづくりの推進	協働の担い手育成の充実	7 地域課題解決に向けた担い手の養成と学びの成果の活用	自治文化課

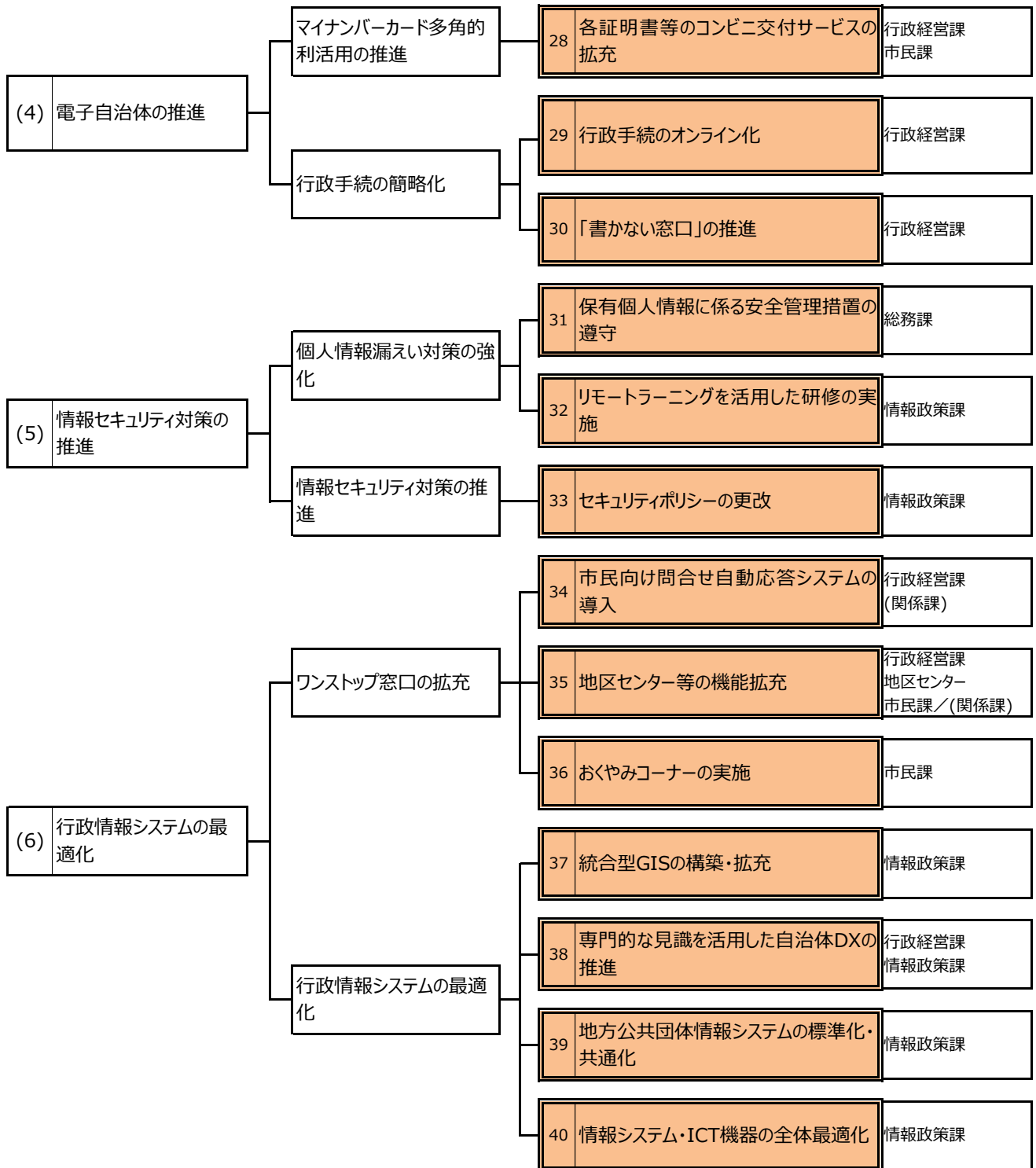
2 積極的な情報発信と情報活用の促進

～ 市民と情報を共有し、市の知名度とイメージを向上させるために ～

推進項目		区分	具体的実施項目	所 管 課
(1)	積極的な情報発信の推進	情報公開の推進	8 情報公開制度の推進	総務課
			9 情報提供に関する施策の拡大(情報公開コーナーの利用促進)	総務課
(2)	シティプロモーション活動の推進	市の知名度とイメージ向上の推進	10 市民ライターの養成	広報課
		魅力ある地域資源の発信	11 市内事業者PRの推進	産業振興課
(3)	オープンデータ化の推進	公共データの活用促進	12 オープンデータライブラリの充実	情報政策課
			13 公開型GISの構築・拡充	行政経営課
(4)	効果的な広聴活動の推進	団体等交流機会の拡充	14 まちづくりに関する団体等交流機会の提供	自治文化課

3 効率的・効果的な行政運営の推進 ～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

推進項目		区分	具体的実施項目	所 管 課
(1) 計画行政の推進	事務の効率化とコスト削減の推進		15 会議の運営方法の見直し、資料のペーパーレス化	議会事務局
			16 イベント・講座・庶務事務等の一元化の推進	行政経営課 (関係課)
			17 e-Taxを利用した国への確定申告書等データの引継	市民税課
			18 庁内データ活用についての検討	情報政策課
			19 RPA(Robotic Process Automation)の導入による業務効率の向上	行政経営課
			20 生成AIの活用促進	情報政策課
(2) 広域連携の推進	近隣市との連携の推進		21 公印の押印見直しの実施	行政経営課 総務課
			22 埼玉県西部地域まちづくり協議会活動の推進	企画課 (関係課)
			23 道路施設等管理業務の包括委託の推進	道路維持課
(3) 民間活力の導入	民間委託等の推進		24 受付業務・窓口業務の民間委託等の推進	行政経営課 市民課
			25 上下水道料金徴収業務等の包括的民間委託の拡充	経営課 水道施設課 下水道施設課
			26 ウォーターPPPの導入可能性の検討	経営課 水道施設課 下水道施設課
	PFI活用の検討		27 民間活用による公共サービス提供の促進	行政経営課 (関係課)



4 健全な財政運営の推進

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

推進項目		区分	具体的実施項目	所 管 課
(1) 計画的な財政運営	財政収支の均衡化	41	財政収支計画の策定	財政課
		42	医療費の適正化	保険年金課
	補助金の適正化	43	補助金等の適正化に係る見直し	財政課 (関係課)
(2) 市税等収入の確保	市税等の納付環境の拡充	44	電子納付等の拡充の検討	収税課
	市税等滞納者の行政サービス利用制限の検討	45	市税等滞納者に対する行政サービス利用制限の効果的な実施方法の検討	行政経営課 (関係課)
	市税等徴収の強化	46	市税等の効果的な徴収方法の検討	収税課
		47	専門業者への業務委託による奨学金返還金の徴収の推進	学務課
	市税等税率の適正化	48	国民健康保険税の税率及び賦課限度額の見直し	保険年金課
	企業立地の推進	49	産業の活性化と雇用創出の拡大による安定的な税収の確保	産業振興課
(3) 財源の確保	受益者負担(使用料・手数料等)の適正化	50	使用料・手数料等の適正化に係る見直し	行政経営課 財政課 (関係課)
	有料広告の掲載促進	51	狭山市自由通路広告使用の周知拡大	建設総務課
	ふるさと納税の促進	52	ふるさと納税制度のさらなる活用	財政課
	財産運用の推進	53	補助金の積極的な活用	企画課 情報政策課 (関係課)
(4) 財政の「見える化」	財政の「見える化」の推進	54	財政の見える化の推進	財政課

5 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 ～ 公共施設等の有効活用を推進するために ～

推進項目	区分	具体的実施項目	所 管 課
(1) 公共施設等の計画的な管理	公共施設等の有効活用 の検討	55 奥富地区の公共施設再編の検討	公共施設管理課
(2) 公共施設等の計画的な 統合・廃止	公共建築物等の統合・廃 止の推進	56 公共施設の長寿命化と維持管理コス トの削減	公共施設管理課
		57 学校の規模と配置の適正化の推進	学務課

6 機能的で活力のある組織運営の推進 ～ 柔軟で機動性のある組織を創るために ～

推進項目	区分	具体的実施項目	所 管 課
(1) 機能的な組織運営の推 進と定員管理の適正化	適正な定員管理の推進	58 狭山市定員管理指針に基づく適正な 定員管理	行政経営課
	機能的組織運営の推進	59 市民ニーズを考慮した休日開庁の実施	行政経営課 市民課 (関係課)
		60 職員の勤務時間の弾力的運用に関す る取組	職員課
		61 職員の長時間労働の是正に関する取 組	職員課 行政経営課
	職員給与適正化の推進	62 職員給与の適正化と各種手当の見直 し	職員課
(2) 活力のある組織を支える 人材育成	人材育成の推進	63 職員提案制度の活性化	行政経営課
		64 人事評価制度の活用	職員課
		65 職員研修の充実	職員課 (関係課)

1 協働の推進

(基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
----	---------	------	----------	------------	----

(1) 協働によるまちづくりを推進する仕組みの整備

【中間支援機能の充実】

1	企業等との連携	地域の課題解決に向け締結した包括連携協定に基づき、各種連携事業を実施する。	包括連携協定に基づいた連携事業等を実施する。	包括連携協定に基づき、地域課題の解決に向けた連携をより強固にするための取組等を全庁的に照会し、各種取組の検討・調整を行った。	企画課
---	---------	---------------------------------------	------------------------	--	-----

【アダプト制度の拡充】

2	アダプト・プログラム(まち美化プログラム)の拡充	アダプト・プログラム登録団体数を増やすとともに、実効性のある仕組みを構築し、市民と行政の役割分担によって進める「まち美化プログラム」を拡充する。	「まち美化プログラム」の拡充を目指し、活動団体への支援を継続する。	美化活動に必要な軍手、ごみ袋を配布し、活動を行う団体を支援するとともに、川越狭山工業会の活動に参加し、団体との連携を図った。	環境課
---	--------------------------	--	-----------------------------------	--	-----

1 協働の推進

(基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
【協働によるまちづくりのための人材活用】					
	ボランティアを活用したイベントの運営	NPO法人や学生ボランティアと協働して複数の事業を実施する。	NPO法人や学生ボランティアと協働して複数の事業を実施する。	●「市民交流コンサート」参加人数：228名(1回) NPO法人さやま生涯学習をすすめる市民の会と共催で実施した。 「入間川地区中学生百人一首かるた大会」参加人数：100名 青少年育成入間川地域会議と共催で実施した。(中央公民館) ●NPO法人さやま環境市民ネットワークと共催で身近な環境問題を学び、環境にやさしいライフスタイルを考えるきっかけを作った。「Light Down In Sayama」参加人数：14名 「森の散策とクラフト体験」参加人数:9名 「シイタケのコマ打ちとシイタケ狩り」参加人数：34名（堀兼地区センター）	地区センター 交通防犯課

1 協働の推進

(基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
3				●8月に、西武文理大学の学生ボランティアを含む複数の団体と協働し、「みんなで考えよう!地域の防災」として地震体験や初期消火訓練、避難所備品組立体験などを実施した。また、3月の「奥富ひなまつり」では、西武文理大学の学生ボランティアが子ども向けに、顔出しパネルや的当てゲームなど手作りのイベントを実施した。(奥富地区センター) ●NPO法人さやま環境市民ネットワークとの共催事業として、「森の木の実でクラフトを楽しもう!」と「シイタケのコマ打ちとシイタケ狩り」開催。(狭山台公民館) ●子育て支援広場「あそびのおもちゃ箱」参加人数：190名 内容：館内に工作やあそびの体験コーナーを設け、各コーナーには、アドバイザーと地域会議スタッフ、西武文理大学スタッフ、堀兼中学校ボランティア等が付き指導した。参加者には自由に館内を周り自由に参加してもらった。 新狭山公民館主催事業「健康ウォーキング(奥富編)」参加人数：8名 内容：歴史・文化遺産巡りや自然散策など、奥富コースを案内人を設けて約半日の日程で実施した。講師をNPO法人狭山歴史ガイドの会に依頼し、史跡や文化財についての案内と解説を行った。(新狭山地区センター)	

1 協働の推進

(基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
				● NPO法人ユーアイネット柏原と協力し、子ども向けの講座を実施したほか、NPO法人さやま環境ネットワークを講師とした環境講座を実施した。 (柏原地区センター) ● NPO法人地域教育ネットワークと共催で「WAKU ☆ DOKI はっぴー」、「WAKU ☆ DOKI パントリー」を実施。子ども食堂発展型事業を実施し、子ども同士や地域の大人との世代間交流を促進した。(水富地区センター) ● NPO法人いりそ支え合いたちと連携し、子育ての相談や参加者同士の交流する場を提供した。 (入曽地域交流センター) ● 中学生ボランティアを募り、小学生対象のサマーキャンプを実施した。(入曽公民館)	

1 協働の推進

(基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
				●【ボランティア】「なんちゃってスマホ教室」高校生3名・大学生1名「夏休み絵画・料理教室」高校生3名「市民文化祭」高校生3名・大学生1名・社会人1名「書初め学習会」高校生2名・大学生2名など 累計：32名参加【NPO法人】いりそ支え合いたちと「ノルディックウォーク体験会」を12回実施。（水野公民館） ●防災フェスタで、西武文理大学中谷ゼミと防犯ブースを出店し、親子連れに防犯の啓発活動を行った。ベルクベスタ狭山店頭で、東京家政大学の学生と一緒に防犯の啓発活動を行った。（交通防犯課）	

1 協働の推進

(基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
4	スポーツ連携事業の開催	連携協定締結スポーツ団体等と協力したスポーツ事業や、市内大学等と連携した各種教室を開催するとともに、イベント等へのボランティア派遣を依頼する。	連携協定締結スポーツ団体や市内企業と協力したスポーツ事業や、市内大学と連携した各種教室を開催するとともに、イベント等へのボランティア派遣を依頼する。	エルフェン夏休みサッカー教室(38人)、埼玉西武ライオンズベースボールチャレンジ(4校 307人)、ティーチングセミナー(30人)、レオ・ライナと楽しく遊ぼう(6園442人)、さいたまブロンコスバスケットボールクリニック(51人)、狭山セコムラガッツ応援バスツアー(全6回220人)を実施した。市内大学と連携したラクロス教室(37人)、転ばない身体・環境づくり(11人)、子どもスポーツ体験教室(18人)、転ばぬ先の膝のケア(30人)を実施した。また、クロスカントリー in Sayamaへ学生ボランティア派遣を依頼した。	スポーツ振興課
5	乳幼児健康診査時のボランティアの活用	乳幼児健康診査における付き添いの兄弟、姉妹の対応について、市民団体にボランティア派遣を依頼する。	市民団体へボランティア派遣を依頼する。	乳幼児健診の際に毎回1～3名のボランティアによる会場内の誘導や声かけなどサポートをしていただいた。	保健センター

(2) 協働によるまちづくりに関する情報提供の推進

【提案型協働事業の推進】

6	市民、団体との協働事業を実施	市民が市と協働で実施したい事業を自由に提案する市民提案型協働事業と、協働事業に相応しい事業テーマを市が提供し、そのテーマの事業を募集する行政提案型協働事業を実施する。	市民提案型協働事業7事業、行政提案型協働事業3事業を実施する。	市民提案型協働事業7事業、行政提案型協働事業3事業を実施し、市民との協働事業を行った。	自治文化課
---	----------------	---	---------------------------------	---	-------

1 協働の推進 (基本的視点)

～ 連携と協働による地域社会を創るために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(3) 協働によるまちづくりを担う人材の育成と人材を活かす仕組みづくりの推進

【協働の担い手育成の充実】

7	地域課題解決に向けた担い手の養成と学びの成果の活用	さやま市民大学において、まちづくりを担う人材を育成し、学んだ成果を地域の中で活かす仕組みをつくる。	令和5年度末をもって休止したさやま市民大学を令和7年10月から再開。まちづくりを担う人材育成等を目的に各種講座を実施する。	さやま市民大学を教養学部・コミュニティデザイン学部（トライアル）の2学部制で再開し、各種講座やイベント等を実施した。	自治文化課
---	---------------------------	---	---	--	-------

2 積極的な情報発信と情報活用の促進 (基本的視点)

～ 市民と情報を共有し、市の知名度とイメージを向上させるために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(1) 積極的な情報発信の推進

【情報公開の推進】

8	情報公開制度の推進	情報公開制度の適正かつ円滑な運用を推進し、市民の理解と信頼を深めることで、市政への積極的な参画を促進する。	情報公開に係る利用環境の向上を図る。	利用者が必要とする情報を正確に把握するとともに、スムーズな手続きを行えるよう、関係各課とのより一層の情報連携を図った。	総務課
9	情報提供に関する施策の拡大(情報公開コーナーの利用促進)	市政情報等を迅速かつ容易に取得・閲覧できるよう、行政刊行物等の整理・充実を図り、情報公開コーナーの効果的な利用促進に努める。	情報公開コーナーの効率的な運営を実施し、利用者の利便性の向上を図る。	適切な管理を継続することで、利用者が必要とする情報を提供した。	総務課

(2) シティプロモーション活動の推進

【市の知名度とイメージ向上の推進】

10	市民ライターの養成	市民自らが発信者となる土台づくりを進めるとともに、市内外への情報発信を通じて、若い世代へ地域の魅力を伝播させる。	市民ライター養成講座を実施し、地域の発信者を増やす。	狭山の魅力発信 Instagram「さやまちよこつとなび」で市民ライター各々が感じる本市の魅力を投稿したほか、次年度の市民ライターを養成する講座を8名が受講修了した。	広報課
----	-----------	--	----------------------------	---	-----

【魅力ある地域資源の発信】

11	市内事業者PRの推進	商工祭や市内高校等と連携したイベント、モノづくり企業PRサイト「本物づくりのまち狭山」での情報発信等のPR事業を実施する。	商工祭や市内高校等と連携したイベント、モノづくり企業PRサイト「本物づくりのまち狭山」での発信を通じて、市内事業者の優れた製品や技術、働く人々の熱意等、市の魅力をPRすることで市内事業所への就職を推進し地域の活性化を図る。	商工祭にて市内5事業所が企業PRを行った。また、就職率が高い市内及び近隣市の高校生を対象に、市内製造業を知る機会を提供し、市内企業への就職を促進するイベントであるサヤマ・ジョブマーケットin狭山工業高校を開催。イベントには、高校生403名が参加した。	産業振興課
----	------------	---	---	---	-------

2 積極的な情報発信と情報活用の促進 (基本的視点)

～ 市民と情報を共有し、市の知名度とイメージを向上させるために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(3) オープンデータ化の推進

【公共データの活用促進】

12	オープンデータライブラリの充実	市が保有する様々なデータを、二次利用可能な形で積極的に提供する仕組みを構築し、産学官民連携の推進とともに、公共的サービスを創出する。	庁内のデータを調査・整理し、対象とするデータの拡充を図る。	埼玉県オープンデータポータルサイトへの掲載データを2件追加した。(合計20件)	情報政策課
13	公開型GISの構築・拡充	市が保有する地図情報をインターネット上に公開する公開型GISを構築することで、市民や事業者がデータを利活用できる環境を提供する。	現在運用中の公開型GISに搭載するデータの拡充について検討を行う。	狭山市GIS検討委員会を設置し、公開型GISに搭載するデータとして新たに学区情報及びハザードマップ情報の追加を決定した。	行政経営課

(4) 効果的な広聴活動の推進

【団体等交流機会の拡充】

14	まちづくりに関する団体等交流機会の提供	協働によるまちづくりを推進するため、交流会や情報提供等を行う。	協働によるまちづくりに関する理解を深める機会や情報を提供する。	市民活動団体等と行政が連携して行うまちづくりについての研修会を市役所の職員で構成される協働推進員の研修と合同で行った。	自治文化課
----	---------------------	---------------------------------	---------------------------------	---	-------

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(1) 計画行政の推進

【事務の効率化とコスト削減の推進】

15	会議の運営方法の見直し、資料のペーパーレス化	紙使用量削減のため、様々な会議の資料について、段階的にペーパーレス化を進めるとともに、改善点を洗い出し、効果的な会議の運営を目指す。	議会文書共有システム及び議会グループウェアを活用した議員への執行部報告資料、イベント案内、その他議会会議資料の電子化並びに起案文書の電子決裁化等により、ペーパーレス化を更に推進する。	議会文書共有システム及び議会グループウェアを活用した議員への執行部報告資料、イベント案内、その他議会会議資料の電子化並びに起案文書の電子決裁化等により、ペーパーレス化の推進と併せて、業務全体の効率向上を図った。	議会事務局
16	イベント・講座・庶務事務等の一元化の推進	「イベント・講座・庶務事務等の統合見直し方針」に基づき、イベント、講座及び庶務事務等の一元化や見直しを推進する。	本庁舎内の職員が日常業務で使用する文具・事務用品の収納場所を庁内12か所の収納ボックスに集約する取組に関し、より効率的な文具・事務用品の補給体制を検討する。	収納ボックスに文具・事務用品を補給する体制について、より効率的に行うことができるよう、令和7年度から総務課による一括管理を開始した。	行政経営課 (関係課)
17	e-Taxを利用した国への確定申告書等データの引継	市区町村の申告書等作成システム等で作成された所得税の確定申告等について、国税庁へ専用回線にてe-Taxを通してデータを引継ぐ。	e-Taxを利用したデータの引継を実施する。	e-Taxを利用した国税庁への申告書データ引継ぎ率が前年度から約4%向上した。 (1,953件/3,769件、51.81%)	市民税課
18	庁内データ利活用についての検討	各所管でそれぞれ保有している庁内データを効果的に利活用するために、データの共有方法について検討する。	庁内データが共有できる庁内データBOXの拡充を図る。	庁内データBOXの活用拡充を図るとともに、仕組みの見直しを検討した。	情報政策課
19	RPA(Robotic Process Automation)の導入による業務効率の向上	所管主体でのRPAの導入・運用に向けて、所管に対する導入支援を実施する。	RPAを必要とする所管に対するロボットの構築や操作研修等の導入支援を実施する。	収税課で毎月定例的に実施している税の還付処理へのRPA導入支援を実施し、業務の効率化、省力化を図った。	行政経営課

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
20	生成AIの活用促進	生成AIの安全な活用について研究し、活用を拡充する。	現在利用中の生成AIに加え、新たな生成AI導入の検討と、活用方法や活用事例などを職員へ浸透させるための研修等を行い、業務の効率化を図る。	新たな生成AIの導入に向けた実証事業を開始し、ガイドラインの整備や今後の推進方法等について検討を行った。	情報政策課
21	公印の押印見直しの実施	公印の押印見直しを実施し、文書のデジタル化及び文書事務の効率化を図る。	公印を押印する文書・省略する文書を整理し、公印の押印に係る規程の改正に向けて事務を進める。	公印を押印する文書・押印しない文書を整理し、公印の押印に係る規程の改正に向けて検討を進めた。	行政経営課 総務課

(2) 広域連携の推進

【近隣市との連携の推進】

22	埼玉県西部地域まちづくり協議会活動の推進	社会情勢の変化や本協議会の圏域の現状等を踏まえ、広域で取り組むスケールメリットや圏域の特性及び資源を有効に活用し、本圏域が持続可能なまちであり続けるとともに、新たな人の流れを生む魅力的なまちとなることを目指す。	①ダイアプラン構成5市による公の施設の相互利用を行う。 ②各専門部会で様々な行政課題についての調査・研究を行う。また、イベントや啓発活動を共同で実施する。	①各市の相互利用に係るガイドラインに基づき行われた。 ②各専門部会において行政課題について調査・研究等を行った。	企画課 (関係課)
----	----------------------	---	--	---	--------------

(3) 民間活力の導入

【民間委託等の推進】

23	道路施設等管理業務の包括委託の推進	包括委託導入による民間の創意工夫やノウハウを活用し、維持管理業務の効率化を推進するとともに、市民サービスの向上を図る。	要求水準に基づき業務が適切に履行されているか、各業務のモニタリングを行う。	月次モニタリングを行い、要求水準に基づき各業務が適切に履行されていることを確認し、維持管理業務の安定的な遂行と市民サービスの質的向上を図った。	道路維持課
----	-------------------	---	---------------------------------------	---	-------

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
24	受付業務・窓口業務の民間委託等の推進	各部門の窓口業務のあり方等を総合的に検討し、民間の技術力等の活用により、窓口業務に係る職員の削減を進める。 また、柔軟な人員配置により、繁忙期の待ち時間短縮や接遇の向上もあわせて実現する。	窓口業務とフロア案内業務を一括して委託したことによる効果的な運用と利便性の高い窓口が実現されているか検証を行う。	窓口受付業務とフロア案内業務を一括して委託したことにより、連携が強化された。各種手続きの案内も迅速な対応ができ、市民の利便性の向上が図られた。	行政経営課 市民課
25	上下水道料金徴収業務等の包括的民間委託の拡充	本市の上下水道料金徴収業務について、狹山市定員管理指針に基づく適正な定員管理のもとで効率的な運営を行っているため、包括的民間業務委託を実施している。	今後も職員数の減少が見込まれる中、お客さまサービス水準のより一層の向上と更なる業務の効率化につなげるため、令和9年度から、現在直営で行っている水道施設課及び下水道施設課の窓口業務についても包括的民間業務委託への拡充を現在検討している。 また、令和9年度からの業務開始に向けて、6か月間の業務引継ぎ期間を必要とするため、令和8年度当初にプロポーザルを行い優先交渉者を決定する予定であることから、令和7年度中に公募資料の作成・準備を行う。	上下水道事業の現状と課題を整理し、窓口業務などを含めた包括的民間業務委託の可能性について、地元企業などへサウンディング調査を実施した。	経営課 水道施設課 下水道施設課

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
26	ウォーターPPPの導入可能性の検討	国(国土交通省)では、全国的に上下水道事業が抱える「ヒト(技術者不足)」「モノ(設備の老朽化)」「カネ(収入減少)」といった課題を解消する方策の一つとして、官民連携で施設の維持管理と更新を一体的にマネジメントする『ウォーターPPP』の導入を推進しており、本市でも同様の課題があることから、このウォーターPPPの導入可能性を検討する。	官民連携による上下水道事業の効率化や持続可能性を高めるためには、地元企業を含めた関係企業の協力が不可欠であり、導入可能性を検討することについて理解を得られるよう、ウォーターPPPの目的、メリット、具体的な内容、そして懸念点やリスクなどのデメリットについて丁寧に説明する説明会を開催することで、関係企業の疑問や不安の解消及び参入意向を把握し、導入可能性を検討する。	地元企業を含めた関係企業を対象に、ウォーターPPPの制度や上下水道事業の課題などを説明し、サウンディングとアンケート調査を実施した。	経営課 水道施設課 下水道施設課

【PFI活用の検討】

27	民間活用による公共サービス提供の促進	「PFI活用に関するガイドライン」を見直し、多様なPPP/PFI手法の導入及び導入可能施設の検討を実施し、民間の経営能力やノウハウを活用するなど、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る。	ガイドラインの見直しに関する情報収集を行う。	国等の主催する研修に参加するなど、ガイドラインの見直しに関する情報収集を行った。	行政経営課 (関係課)
----	--------------------	---	------------------------	--	----------------

(4) 電子自治体の推進

【マイナンバーカード多角的利活用の推進】

28	各証明書等のコンビニ交付サービスの拡充	マイナンバーカードを使ったコンビニエンスストアでの証明書交付による市役所窓口の混雑の緩和を実現し、市民サービスの向上を図る。	マイナンバーカードによる証明書等のコンビニ交付の利用促進と市庁舎内に設置したキオスク端末の利用促進し、市民の利便性向上と市役所窓口の混雑緩和を実施する。	令和5年5月からマイナンバーカードを使用したコンビニエンスストアでの証明書等交付手数料の減額を実施した。また、市庁舎内に設置したキオスク端末の利用を促し、市役所窓口の混雑緩和及び市民サービスの向上を図った。	行政経営課 市民課
----	---------------------	--	--	---	--------------

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

【行政手続の簡略化】

29	行政手続のオンライン化	パソコンやスマートフォン等で行政手続が完結することを目指し、各種申請等のオンライン化拡充を図る。	電子申請システム(LoGoフォーム)やマイナポータルのびったりサービスを活用し、オンラインで対応できる行政手続を提供する。	手数料が発生する手続をオンライン化するために不可欠なオンライン決済の導入に向け、関係する例規の改正を実施した。	行政経営課
30	「書かない窓口」の推進	市民の来庁時の手書きでの申請書作成に係る負担を軽減するとともに、データ連携による内部業務の効率化も実現する「書かない窓口」を導入する。	「書かない窓口」の取組として窓口支援システムの導入を検討するため、窓口業務の現状把握を行う。	窓口利用体験調査を実施し、ライフイベントに応じた手続きの現状を把握し、問題点や課題の洗い出しを行った。	行政経営課

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(5) 情報セキュリティ対策の推進

【個人情報漏えい対策の強化】

31	保有個人情報に係る安全管理措置の遵守	保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のため、必要かつ適切な措置を講じ、遵守する。	保有個人情報の管理の状況について、内部監査を実施する。また、特定個人情報保護評価の定期的な見直しを実施し、その結果を公表する。	保有個人情報の管理の状況について、監査計画を策定し、自己点検及び内部監査を実施した。また、国のガイドラインを踏まえ、特定個人情報保護評価を見直すとともに公表を行った。	総務課
32	リモートラーニングを活用した研修の実施	ICTに関するリモートラーニングを全庁的に実施し、職員のデジタルリテラシーや情報セキュリティ向上を図る。	地方公共団体情報システム機構が主催するリモートラーニングによるデジタル人材育成のための基礎研修を実施する。	リモートラーニングの実施により、職員全体のICTに関する基礎知識の向上を図った。 (対象者：1,191名、受講率：100%)	情報政策課

【情報セキュリティ対策の推進】

33	セキュリティポリシーの更改	急速に進展するデジタル社会に対応するため、国から示されるセキュリティガイドラインを基に、狭山市セキュリティポリシーを更新し、適正な取扱いを行う。	狭山市セキュリティポリシーを国が示す最新のセキュリティガイドラインに基づく内容へ更改し、併せて各種規程や計画の見直し等を実施する。	地方自治法の改正に伴い「サイバーセキュリティ基本方針」として各委員会等と共同策定し、公式ホームページで公開した。	情報政策課
----	---------------	--	---	--	-------

(6) 行政情報システムの最適化

【ワンストップ窓口の拡充】

34	市民向け問合せ自動応答システムの導入	人口知能を活用した自動会話プログラム機能であるAIチャットボットの導入の必要性について検討を行う。	AIチャットボットの機能や活用事例について情報収集を行う。	生成AIについてLLMの比較やAIEージェントの有用性について調査研究を実施した。	行政経営課 (関係課)
----	--------------------	---	-------------------------------	---	----------------

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
35	地区センター等の機能拡充	行政手続きを行うにあたっての移動負担を軽減するため、地区センター等においても本庁舎と遜色のない環境で手続きや相談ができるよう、地区センター等の機能を拡充する。	地区センター等にマイナンバーカードに係る事務の機能を追加し、更なる利用促進を進める。	令和7年7月より、新狭山地区センター、広瀬市民サービスコーナー、入曽地域交流センターにおいて、マイナンバーカードの電子証明書更新や暗証番号再設定等の受付を開始した。これにより、地区センター等での手続きを拡充し、住民の利便性向上およびマイナンバーカードの利用促進を図った。	行政経営課 地区センター 市民課 (関係課)
36	おくやみコーナーの実施	親族等が亡くなった後の遺族の負担軽減及び利便性向上のため、各種手続きをサポートする専用の窓口としておくやみコーナーを開設する。	遺族の負担軽減と利便性向上のため、市の各種手続きをまとめてワンストップで案内を行う、おくやみコーナーを市民に広く周知する。	令和5年10月に開設したおくやみコーナーを市民に広く周知したことで、各種手続きのワンストップ化により手続き時間の短縮を図った。また、窓口の混雑解消を図った。	市民課

【行政情報システムの最適化】

37	統合型GISの構築・拡充	個別システムを統合させた統合型GISを構築し、運用コストの縮減と業務の効率化を図る。	システムベンダーから統合型GISについて情報収集を行い、行政に適した導入方法について確認する。	統合型GISについて情報収集を行った。	情報政策課
38	専門的な見識を活用した自治体DXの推進	情報化アドバイザーを任用し、自治体DXを効果的に推進する。	情報化アドバイザーの専門的知見を得て、デジタル技術やデータの活用等による行政サービスの向上や職員の業務効率化の取組を進める。	情報化アドバイザーの専門的知見を得て、窓口業務の改善及び適正化に関する取組や生成AIの活用による業務効率化について理解を深めた。 また、DX推進計画、情報システムの標準化・共通化、セキュリティ監査等情報政策に係る様々な課題に対する情報提供や助言を受けた。	行政経営課 情報政策課

3 効率的・効果的な行政運営の推進

(基本的視点)

～ 最適な施策や事業を展開していくために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
39	地方公共団体情報システムの標準化・共通化	令和3年9月に施行された地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、定められた基幹系業務システムの標準化や、ガバメントクラウドの利活用の実現に向けて事務を進める。	令和7年度の移行に向けた各業務システム及びガバメントクラウドの利用開始に向けて調整を図る。	20業務のうち、6業務について移行を行った。引き続き、他システムの移行に向けて調整を行う。	情報政策課
40	情報システム・ICT機器の全体最適化	業務で利用する各種情報システムについて、新たな導入や更新等が全体を見通して最適なシステム運用が実施できるよう最適化を図る。	令和8年度当初予算及び各補正予算で導入や更新を予定するシステムやパソコン等端末の調査を実施し、最適なシステム導入や更新を図れるよう支援を行う。	原課より提出された資料と、情報政策課で把握する資産情報を基にシステム導入や更新に対する助言を行った。	情報政策課

4 健全な財政運営の推進

(基本的視点)

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(1) 計画的な財政運営

【財政収支の均衡化】

41	財政収支計画の策定	社会経済情勢の的確な把握と分析により、基金からの繰り入れに頼らない収支バランスのとれた財政計画を策定し、次世代につながる元気なまちづくりと、財政的にも健全な行政運営を推進する。	実施計画のローリングに合わせ、見直しを実施する。	物価高騰等に伴う事業への影響を踏まえ、主に投資的経費を含む事業の規模や実施時期の見直しを行った。また、物価高騰に伴う市税等の収入増加を見込むよう関係課と調整した。	財政課
42	医療費の適正化	国民健康保険財政の安定化を図るため、医療費の適正化に取り組む。	ジェネリック医薬品への切替推奨や、特定健診の受診勧奨などに取り組む、医療費の適正化を図る。	特定健診の受診勧奨、レセプト点検、医療費通知の送付、ジェネリック医薬品の利用促進などを行うことで、医療費の適正化に努めた。	保険年金課

【補助金の適正化】

43	補助金等の適正化に係る見直し	「補助金見直し指針」に基づく見直しを継続して実施するとともに、内容変更の必要性について検討を行う。	「補助金見直し指針」に基づく見直しを実施する。「補助金見直し指針」の内容についても検討を行う。	当初予算編成の事務取扱要領において、指針に基づく補助金の見直しを図るよう明記するとともに、「補助金見直し指針」の内容についても一部見直しを行った。	財政課 (関係課)
----	----------------	---	---	---	--------------

(2) 市税等収入の確保

【市税等の納付環境の拡充】

44	電子納付等の拡充の検討	市税等の電子納付環境をさらに拡充することで、納税率の向上を図る。	地方税共通納税システムの利用拡大による地方税ポータルシステムの更改に伴い、地方税共通納税システムデータ連携環境を整備するとともに、電子納付環境のさらなる拡充を検討する。	地方税ポータルシステムの更改に伴い、従来どおりスムーズにデータ連携できるよう、システムデータ連携環境の改修を行った。	収税課
----	-------------	----------------------------------	--	--	-----

4 健全な財政運営の推進

(基本的視点)

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
----	---------	------	----------	------------	----

【市税等滞納者の行政サービス利用制限の検討】

45	市税等滞納者に対する行政サービス利用制限の効果的な実施方法の検討	市税等滞納者に対する行政サービス利用制限の効果的な実施方法について検討を行う。	市税等滞納者に対する行政サービス利用制限の効果的な実施方法について狭山市の状況把握や他市事例の調査を行う。	市税等滞納者に対する行政サービスの利用制限について、県内他市の事例調査を行うとともに、狭山市における実施状況を確認した。	行政経営課 (関係課)
----	----------------------------------	---	---	--	----------------

【市税等徴収の強化】

46	市税等の効果的な徴収方法の検討	会計年度任用職員をより効率的に活用するとともに県税事務所の指導・助言を受けながら、積極的に滞納整理を行う。	定例的な徴収業務は会計年度任用職員の活用により効率化を図るとともに、県税事務所の指導・助言を受け、滞納整理を行っていく。	滞納整理に関する補助的な事務は、会計年度任用職員を活用して効率化を図るとともに、県税事務所の指導・助言を受けることにより効果的な滞納整理を行った。	収税課
47	専門業者への業務委託による奨学金返還金の徴収の推進	狭山市奨学金において、返還期間を超過し、学務課職員による度重なる文書・電話督促、臨戸等でも反応が得られない等、回収が困難な滞納者について、専門的な知識と経験を有する事業者へ未収金回収に係る業務を委託するものであり、奨学金返還金の徴収の推進と、不良債権化の解消を図ることを目的とする。	返還期間を超過し、学務課職員による度重なる文書・電話督促、臨戸等でも反応が得られない等、回収が困難な滞納者について、専門業者へ回収業務を委託する。	学務課職員による本人及び連帯保証人への電話、文書、戸別訪問による督促を強化したことにより、返還に応じた者がいたことから、専門業者への回収業務の委託は実施せずに対応した。	学務課

4 健全な財政運営の推進

(基本的視点)

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

【市税等税率の適正化】

48	国民健康保険税の税率及び賦課限度額の見直し	国保特別会計の収支見込を精査するとともに、地方税法施行令の一部改正及び埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえたうえで、税率及び賦課限度額の見直しを実施していく。	国保特別会計の収支見込を精査するとともに、地方税法施行令の一部改正及び埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえて、標準保険税率及び法定賦課限度額を設定し、令和8年4月1日付で税率を改定する。	令和8年度の国民健康保険税率等については、埼玉県国民健康保険運営方針に基づく標準保険税率に合わせた税率に改定するとともに、賦課限度額については、地方税法施行令の公布が令和8年4月1日であることから、令和8年3月31日現在の地方税法施行令に規定する法定賦課限度額に基づく賦課限度額を設定した。	保険年金課
----	-----------------------	--	--	---	-------

【企業立地の推進】

49	産業の活性化と雇用創出の拡大による安定的な税収の確保	新規立地企業の誘致と既存企業の増設を支援するための、積極的な企業訪問を実施していく。	事業所の新設・増設を行う事業者に対し、市が実施する企業立地奨励金の紹介をはじめ、県や国が実施する施策の紹介も行う。 また、企業訪問を行う中で課題等のヒアリングを行い、支援機関に繋ぐなどの課題解決の支援を行う。	市内に事業所を新設もしくは増設を検討している事業者に対して、企業立地奨励金の紹介及び申請の補助等を行い、10事業者に合計64,028,900円を交付した。また、企業訪問を行った際、経営課題等についてヒアリングを行い、補助金制度の紹介や支援機関への取次などを行った。	産業振興課
----	----------------------------	--	---	--	-------

4 健全な財政運営の推進

(基本的視点)

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
-----	---------	------	----------	------------	----

(3) 財源の確保

【受益者負担(使用料・手数料等)の適正化】

50	使用料・手数料等の適正化に係る見直し	近隣市及び市内調査の結果を踏まえ、使用料・手数料等の見直しを行う。	(使用料) 公の施設について、10月より市民会館等8施設の料金改定を実施する。また、中央公民館等5施設について料金改定に向けた検討を行う。 (手数料) 多機能端末機器等で発行できる4種の証明書について、200円から300円への料金改定を実施するとともに、ホームページや広報さやまによる周知のほか窓口等での案内など速やかな周知を図っていく。	(使用料) 令和7年10月に市民会館等8施設の料金改定を実施した。また、中央公民館等5施設について、令和8年4月に料金改定を実施することを決定した。 (手数料) 4種の証明書について、現行の200円から300円への料金改定を実施した。また、ホームページと広報さやまにて周知した。	行政経営課 財政課 (関係課)
----	--------------------	-----------------------------------	--	--	-----------------------

【有料広告の掲載促進】

51	狭山市自由通路広告使用の周知拡大	多くの人が利用する狭山市自由通路において、掲示する広告の募集をしていく。	広報や公式ホームページの他、事業者向けの広報への掲載や、狭山市駅及び入曽駅周辺の公共施設へポスターとチラシの設置を依頼し周知する。	入曽駅及び狭山市駅の東西自由通路における広告の募集について、広報や公式ホームページの他、商工会議所会報誌や駅周辺の公共施設にポスターとチラシを設置し、幅広く周知した。 この結果、令和7年度末の利用率は、入曽駅東西自由通路が100%、狭山市駅東西自由通路が73%となった。	建設総務課
----	------------------	--------------------------------------	---	--	-------

4 健全な財政運営の推進

(基本的視点)

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
----	---------	------	----------	------------	----

【ふるさと納税の促進】

52	ふるさと納税制度のさらなる活用	総務省による新しいふるさと納税指定制度に則り、返礼品の充実や募集方法の工夫により、寄附額の増加を図る。	新規返礼品追加、寄附募集サイト拡充などにより、寄附額の増加を図る。	新規返礼品として103品目を総務省に登録及び寄附募集サイトを7サイト追加し、寄附額の増加に寄与した。	財政課
----	-----------------	---	-----------------------------------	--	-----

【財産運用の推進】

53	補助金の積極的な活用	埼玉県ふるさと創造資金及びデジタル田園都市国家構想交付金等を活用することで、財源の確保を図る。	■デジタル田園都市国家構想交付金を活用する。 介護認定審査会パーレス化事業(8,541千円) ■デジタル基盤改革支援補助金を活用する。 情報システムの標準化・共通化事業(27,815千円)	■新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金)介護認定審査会パーレスシステムの導入等に活用した。(6,162,189円) ■デジタル基盤改革支援補助金 基幹系情報システムの一部を標準準拠システムへ移行するための費用としてデジタル基盤改革支援補助金を活用した。	企画課 情報政策課 (関係課)
----	------------	---	--	---	-----------------------

4 健全な財政運営の推進

(基本的視点)

～ 持続可能な財政基盤を強化するために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
----	---------	------	----------	------------	----

(4) 財政の「見える化」

【財政の「見える化」の推進】

54	財政の見える化の推進	財政状況についてわかりやすく公表し、市民等への説明責任を果たす。	令和7年度においても情報を更新し、財政の見える化に努める。	令和6年度財務書類とその概要版等を作成し、市のホームページで公表した。	財政課
----	------------	----------------------------------	-------------------------------	-------------------------------------	-----

5 公共施設等の計画的な管理と統合・廃止 (基本的視点)

～ 公共施設等の有効活用を推進するために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
----	---------	------	----------	------------	----

(1) 公共施設等の計画的な管理

【公共施設等の有効活用の検討】

55	奥富地区の公共施設再編の検討	狭山市公共施設等総合管理計画に基づき、奥富地区地域拠点施設整備計画について検討を行う。	奥富地区地域拠点施設整備計画について、担当者会議等で検討結果をもとに具体的な方針をまとめた上で、公共施設マネジメント推進委員会に協議を付議する。	奥富地区地域拠点施設整備計画について、担当者会議等における意見を集約し、基本方針を検討した上で、公共施設マネジメント推進委員会に付議した。	公共施設管理課
----	----------------	---	--	---	---------

(2) 公共施設等の計画的な統合・廃止

【公共建築物等の統合・廃止の推進】

56	公共施設の長寿命化と維持管理コストの削減	長期的な視点に立って、公共施設等の更新・改修・統廃合等を計画的に行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、必要な施設サービスを維持していくため、公共施設等の適正な配置を行っていく。	公共建築物点検マニュアルに基づく日常点検の実施に加え、技術的な視点を取り入れた情報を蓄積するため、技術職員による劣化調査を実施するとともに、劣化調査結果を施設所管課にフィードバックすることで、適切で計画的な修繕の実施に繋げていく。また、公共施設再編計画に基づき、公共施設等の配置の適正化を推進する。	公共建築物点検マニュアルに基づく日常点検を実施し、点検結果を蓄積した。併せて、当課技術職員による劣化度調査を実施し、市内36箇所の公共施設における建物の現状を把握するとともに、技術的な視点を取り入れた情報を蓄積した。これらのデータを施設所管課にフィードバックすることにより、施設の適切な維持管理に繋げた。	公共施設管理課
57	学校の規模と配置の適正化の推進	狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針に基づき、小・中学校の規模と配置の適正化を推進する。	入間川東小学校の児童数増加に伴う普通教室不足の対策案及び小・中学校の規模と配置の適正化についての検討を進める。	入間川東小学校の児童数増加に伴う普通教室不足の対策案について、専門コンサルティング企業に業務委託し詳細検証に着手した。また、小・中学校の規模と配置の適正化についての検討を進めた。	学務課

6 機能的で活力のある組織運営の推進

(基本的視点)

～ 柔軟で機動性のある組織を創るために ～

No	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
----	---------	------	----------	------------	----

(1) 機能的な組織運営の推進と定員管理の適正化

【適正な定員管理の推進】

58	狭山市定員管理指針に基づく適正な定員管理	「定員管理指針」に基づき、将来を見据えた適正な定員管理を行い、多様化する行政課題や市民ニーズを的確に捉え、スリムで効率的な行政運営を推進する。	「定員管理指針」に基づき、次年度に追加又は廃止となる業務を精査したうえで、定数の弾力的運用と職員の重点配置により適正な定員管理を行う。	「定員管理指針」に基づき、次年度に追加又は廃止となる業務を精査したうえで、定数の弾力的運用と職員の重点配置により適正な定員管理を行った。	行政経営課
----	----------------------	---	---	--	-------

【機能的組織運営の推進】

59	市民ニーズを考慮した休日開庁の実施	平日に来庁することが困難な方のために、毎月第4日曜日(午前中)に窓口を開設する。	毎月第4日曜日(午前中)の窓口開設を継続するとともに、開設効果の検証を行い、開設の時間や体制等について検討する。	毎月第4日曜日の午前中に休日窓口を開設し、平日の来庁が困難な方に対するマイナンバーカードの交付等の対応を継続した。あわせて、開設による効果検証を行い、今後のより効果的な実施に向けて開設時間や体制等のあり方について検討を行った。	行政経営課 市民課 (関係課)
60	職員の勤務時間の弾力的運用に関する取組	フレックスタイム制等の職員の勤務時間の弾力的運用に関する取組を推進するため、事例の調査研究を行う。	職員の勤務時間の弾力的運用について、引き続きフレックスタイム制等の事例の調査研究を行う。	フレックスタイム制等の事例について研究した。子育て、介護等に係る休暇を取得する職員に対し、個別にニーズを聴取した。	職員課

6 機能的で活力のある組織運営の推進

(基本的視点)

～ 柔軟で機動性のある組織を創るために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
61	職員の長時間労働の是正に関する取組	時間外勤務の上限規制の導入に伴い、規則で定める時間外勤務時間の管理を徹底し、「働き方改革」を推進していく。また、主に窓口業務を担当する所属においては、時間外勤務時間が比較的多い状況であることから、窓口業務の改善及び適正化に取り組む。	長時間労働の是正のため、引き続き時間外勤務の事前申請を徹底するとともに、規則で定める時間外勤務時間数を超過している所属には令和6年度の要因分析報告書等により是正に向けた取り組みを実施するよう指導していく。また、窓口業務の改善及び適正化に取り組むため、各所属の人員体制や業務フロー、業務内容などの全体像を把握し、時間外勤務の原因となる課題を抽出するとともに、庁内のワーキンググループや先進自治体の視察などにより対応策を検討する。	所属職員の時間外勤務時間を管理するため、所管部長に報告書を提出し、規則で定められた時間を超える場合には、要因の分析及び検証を行い、改善策を講じた。また、令和7年度における窓口業務の改善及び適正化に向けた取組として、窓口受付時間の短縮を実施し、時間外勤務の削減を図るとともに、勤務時間内に職員間の情報共有や業務改善の検討時間等を確保することで、行政サービスの品質向上を図っていくこととした。	職員課 行政経営課

【職員給与適正化の推進】

62	職員給与の適正化と各種手当の見直し	給与水準や手当等の支出根拠の妥当性を継続的に検証し、透明性の確保と適正化を図る。	令和7年度の給与改正について、人事院勧告に準じ改正を行う。	令和7年度の給与改定について、人事院勧告に準じた給料表の改定及び期末・勤勉手当の引き上げを行った。	職員課
----	-------------------	--	-------------------------------	---	-----

(2) 活力のある組織を支える人材育成

【人材育成の推進】

63	職員提案制度の活性化	職員提案制度の活性化を図るため、効果的な制度周知の方法や効率的な手続のスケジュール等について検討する。	職員提案制度の利用促進のため、職員ポータルサイトの掲示板において周知を行うとともに、手続きの効率化等を図る。	職員ポータルサイトの掲示板において、職員提案制度の紹介を行い、周知した。また、職員提案規程を改正し、事務手続きの効率化を図った。	行政経営課
64	人事評価制度の活用	人事評価の評価結果を任用、給与、分限その他の人事管理の基礎、及び人材育成へのさらなる活用を進めるため、課題の整理及び検証を行い、制度の充実を図る。	人事評価制度を運用していく上での課題及び検証を行い、制度の充実を図る。	評価結果を給与及び分限に活用することについて、調査研究を行い、実施に係る具体案を作成した。	職員課

6 機能的で活力のある組織運営の推進

(基本的視点)

～ 柔軟で機動性のある組織を創るために ～

N o	具体的実施項目	事業概要	令和7年度 予定	令和7年度 実施結果	所管
65	職員研修の充実	職員研修基本方針に基づき、職員の資質や能力の一層の向上とともに、目指すべき職員像に向けた人材育成を図る。 また、階層別研修においては、他機関主催の研修の導入等の効率化を図る。	職員研修基本方針に基づき、職員の資質や能力の一層の向上とともに、目指すべき職員像に向けた人材育成を図る。 また、階層別研修においては、他機関主催の研修の導入等の効率化を図る。	令和7年度研修計画に基づく研修を実施した。 他機関主催の研修として、新たに埼玉県社会福祉協議会が実施する研修を追加した。	職員課 (関係課)